

四半期報告書

(第4期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

田辺三菱製薬株式会社

(E00924)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第4期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 裕弘
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番18号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経理財務部長 小酒井 健吉
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番18号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経理財務部長 小酒井 健吉
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋本町二丁目2番6号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第3四半期連結 累計期間	第4期 第3四半期連結 累計期間	第3期 第3四半期連結 会計期間	第4期 第3四半期連結 会計期間	第3期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	320,227	319,559	121,988	114,875	404,747
経常利益（百万円）	60,394	69,395	32,486	28,922	61,649
四半期（当期）純利益（百万円）	32,624	39,257	19,072	16,553	30,253
純資産額（百万円）	—	—	677,718	696,897	676,813
総資産額（百万円）	—	—	806,081	818,369	796,858
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,195.89	1,231.73	1,194.79
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	58.14	69.96	33.99	29.50	53.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	83.3	84.4	84.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	9,873	38,307	—	—	23,923
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△42,872	△24,472	—	—	△61,227
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△16,722	△15,499	—	—	△17,105
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（百万円）	—	—	67,508	60,441	62,958
従業員数（人）	—	—	9,350	9,249	9,266

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	9,249
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	4,994
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりとなります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
医薬品	57,030	△25.7
その他	—	—
合計	57,030	△25.7

(注) 1 生産金額は生産数量を正味販売価格により換算したものであります。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ製品のほとんどは販売計画に基づいた生産であり、受注状況の記載を省略しております。

(3) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメント毎に示すと、次のとおりとなります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
医薬品	26,169	△12.1
その他	2,113	5.7
合計	28,282	△11.0

(注) 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりとなります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
医薬品	112,516	△5.9
その他	2,359	△0.5
合計	114,875	△5.8

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
株式会社スズケン	22,319	18.3	20,063	17.5
東邦薬品株式会社	20,318	16.7	19,219	16.7
株式会社メディセオ	17,274	14.2	15,903	13.8
アルフレッサ株式会社	16,438	13.5	15,181	13.2

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 株式会社メディセオは、平成21年10月1日付けで株式会社クラヤ三星堂が商号変更されたものであります。また、株式会社クラヤ三星堂は株式会社メディセオ・パルタックホールディングスから分割された医療用医薬品等卸売事業を同日付けで継承しております。なお、前第3四半期連結会計期間における株式会社メディセオ・パルタックホールディングスに対する販売実績は、株式会社メディセオに対する販売実績として表記しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 上場廃止に関わるリスク

当社株式は、平成19年10月1日以降、東京証券取引所および大阪証券取引所により「合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間入り銘柄」の指定を受けておりましたが、平成22年12月1日付けで「猶予期間入り銘柄」から解除され、両取引所における上場が今後も継続されることになりました。

これにより、上場が廃止され、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性はなくなりました。

(2) 当社連結子会社における品質試験問題について

当社連結子会社である田辺三菱製薬工場株式会社の足利工場における品質試験一部不実施問題（詳細は、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 事業上および財務上の対処すべき課題」に記載しております。）を受け、医療機関によっては当社グループの製品の納入停止等の措置がとられることが予測され、さらに患者さんおよび医療関係者の当社グループに対する企業イメージの悪化が起これ、それが継続することによって、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

医薬品業界では、昨年4月に薬価改定が実施され、新薬創出加算制度が試行的に導入されたものの、業界平均5.75%の薬価引き下げとなったことに加え、長期収載品の薬価追加引き下げが行われました。さらに、企業間競争の激化やジェネリック医薬品の使用促進策の一層の進展など、厳しい市場環境が続いております。

このような状況下、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～12月31日）の連結業績は以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増減	増減率
売上高	121,988	114,875	△7,113	△5.8%
売上原価	45,767	44,588	△1,179	△2.6%
売上原価率	37.5%	38.8%		
売上総利益	76,221	70,287	△5,934	△7.8%
販売費及び 一般管理費	43,709	41,567	△2,142	△4.9%
営業利益	32,512	28,720	△3,792	△11.7%
営業外損益	△26	202	+228	
経常利益	32,486	28,922	△3,564	△11.0%
特別損益	△1,641	△2,466	△825	
四半期純利益	19,072	16,553	△2,519	△13.2%

① 売上高

売上高は前年同期比71億円減収の1,148億円となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増減	増減率
医薬品事業	119,616	112,516	△7,100	△5.9%
国内医療用医薬品	110,193	103,545	△6,648	△6.0%
海外医療用医薬品	5,579	5,046	△533	△9.6%
一般用医薬品	1,255	1,531	+276	+22.0%
医薬品その他	2,589	2,394	△195	△7.5%
その他	2,372	2,359	△13	△0.5%

- ・ 医薬品事業は、売上高は1,125億円となり、前年同期比△5.9%、71億円の減収となりました。
- ・ 国内医療用医薬品では、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」が前年同期を大きく上回ったほか、選択的 β 1遮断剤「メインテート」、アレルギー性疾患治療剤「タリオン」などが順調に推移しました。さらに、昨年4月に接種勧奨が再開された乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン「ジェービックV」やジェネリック医薬品も増収となりました。一方、昨年4月に実施された薬価改定の影響や、前年同期に新型インフルエンザワクチン「A型インフルエンザHAワクチン(H1N1株)」の出荷（82億円）があったことも影響し、売上高は、前年同期比△6.0%、66億円減収の1,035億円となりました。
- ・ 海外医療用医薬品は、前年同期比△9.6%、5億円の減収、一般用医薬品は、前年同期比+22.0%、2億円の増収となっております。また、医薬品その他は、製造受託品が減少しております。

② 営業利益

営業利益は287億円、前年同期比△11.7%、37億円の減益となりました。

- ・売上高が71億円の減収となったことに加え、薬価改定の影響などにより、売上総利益は702億円と前年同期比△7.8%、59億円の減益となりました。売上原価率は38.8%、前年同期比1.3ポイント悪化しております。
- ・研究開発費が減少したほか、退職給付費用の減少などにより人件費が減少、販売促進費も前年同期を下回ったことにより、販売費及び一般管理費は、前年同期比△4.9%、21億円減少し415億円となりました。

③ 経常利益・四半期純利益

営業利益の減益に伴い、経常利益は前年同期比△11.0%、35億円減益の289億円、四半期純利益は前年同期比△13.2%、25億円減益の165億円となりました。

- ・投資有価証券評価損や減損損失など28億円の特別損失が発生しました。一方、前年同期には、本社移転関連費用などの構造改革費用が9億円、遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ注」の事業休止関連損失5億円など16億円の特別損失が発生しました。

(2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月末)	前連結会計年度末 (平成22年3月末)	増減
流動資産	376,275	344,249	+32,026
固定資産	442,094	452,609	△10,515
資産合計	818,369	796,858	+21,511
負債	121,472	120,045	+1,427
純資産	696,897	676,813	+20,084
負債純資産合計	818,369	796,858	+21,511

当第3四半期連結会計期間末における総資産は8,183億円となり、前期末比215億円増加しました。前期末と比較した貸借対照表上の主な変動要因は以下のとおりです。

- ・流動資産は、受取手形及び売掛金や有価証券の増加などにより、前期末比320億円増加し3,762億円となりました。
- ・固定資産は、有形固定資産やのれんの償却を含む無形固定資産が減価償却により減少したことなどにより、前期末比105億円減少し4,420億円となっております。
- ・負債は、前期末比14億円増加し1,214億円となりました。支払手形及び買掛金などが増加し、未払金や未払法人税等、HCV訴訟損失引当金などが減少しております。
- ・純資産は前期末比200億円増加し、6,968億円となりました。当第3四半期連結累計期間の四半期純利益を392億円計上、配当金を157億円支払ったことなどにより、利益剰余金が235億円増加しました。また、評価・換算差額等が27億円減少しております。なお、自己資本比率は84.4%(前期末84.1%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増減
営業キャッシュ・フロー	7,027	5,407	△1,620
投資キャッシュ・フロー	△5,136	406	+5,542
財務キャッシュ・フロー	△7,720	△7,715	+5
現金・現金同等物増減額	△6,212	△2,116	+4,096
現金・現金同等物期首残高	73,720	62,557	△11,163
現金・現金同等物期末残高	67,508	60,441	△7,067

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは21億円の支出となり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は604億円、前年同期末比70億円減少しております。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは54億円の収入となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益が264億円、減価償却費31億円、のれん償却額25億円、仕入債務の増加18億円などがあり、主な支出要因としては、法人税等の支払額が117億円、売上債権の増加173億円などがありました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用としての有価証券などの売却・取得などにより差引き4億円の収入となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払い78億円などにより77億円の支出となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社連結子会社である田辺三菱製薬工場株式会社の足利工場において、注射剤3製品の出荷に関わる一部の試験を実施していないロットがあることが判明したため、当社は、当該製品の一部ロットについて平成23年1月26日より自主回収することといたしました。自主回収の対象製品は、プロスタグランジンE1製剤「リプル注」、合成副腎皮質ホルモン剤「リメタゾン静注」、注射用ニューキノロン系抗菌製剤「パズクロス注」の3製品であります。

当社および田辺三菱製薬工場株式会社は、今般の事態を重く受け止めており、患者さん、医療関係者、業界関係者をはじめとする皆様方に対して衷心よりお詫び申し上げます。

本回収に至った概略は以下のとおりです。平成22年9月に田辺三菱製薬工場株式会社足利工場の品質管理部において、出荷判定に必要な試験等を上記3製品6品目について実施していないとの疑義が生じました。これを受けて、平成22年9月から10月にかけて社内調査を実施いたしました。本調査では、試験を実施していなかったという客観的事実は確認できませんでした。しかしながら、第三者である弁護士に社内調査結果の検証を依頼したところ、平成23年1月24日に検証調査担当の弁護士より、「社内調査の結論を肯定することはできない」との中間報告を受領いたしました。これを受けて試験不実施の疑義が残るすべてのロットについて自主回収するに至ったものです。

当社は、今般の問題を経営上の重大問題と認識し、この問題によって生じた事態に対する危機管理対応を行うとともに、当該問題の原因の究明および再発防止策の検討と提言を目的とした有識者からなる「品質管理問題に関わる危機管理委員会」を平成23年1月26日に発足させました。当社は、今後、当委員会の調査報告および提言を基に、当社グループ全社をあげて品質管理に関わる問題の根絶と再発防止策を速やかに実施してまいります。

一方、「メドウェイ注」に関する問題については、全従業員を対象とする「対話集会」を平成22年9月1日より12月にかけて実施してまいりました。この「対話集会」は、本問題に関して、グループ全体での意識の共有を目的としたもので、のべ90回、8,000名を超える従業員が参加いたしました。

当社グループは、これらの問題を真摯に受け止め、製薬企業として社会からの信頼の回復に努めてまいります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は、151億円となり、売上高に対する比率は13.1%となりました。なお、その他の事業における研究開発費が僅少であるため、医薬品事業における研究開発費に含めた合計金額を記載しております。当第3四半期連結会計期間の主な臨床開発活動の進捗状況は、以下のとおりです。

承認申請

- ・平成22年11月に厚生労働省による未承認薬・適応外薬の開発要請を受けて、「メインテート」の慢性心不全、「アザニン」の全身性血管炎、全身性エリテマトーデス(SLE)、多発性筋炎、皮膚筋炎、強皮症、混合性結合組織病および難治性リウマチ性疾患、「抗D人免疫グロブリン」の分娩後、妊娠中ないし分娩における処置、腹部打撲後等、および妊娠28週間前後のD(Rho)因子感作の抑制について、国内で申請しました。
- ・平成22年11月に「アルガトロバン」のヘパリン起因性血小板減少症について、フランスおよびスペインで申請しました。
- ・平成22年12月に「レミケード」のクローン病における用法・用量の変更について、国内で申請しました。
- ・平成22年12月に「FTY720」の多発性硬化症について、国内で申請しました。
- ・平成22年12月に「献血ヴェノグロブリンIH」の重症筋無力症について、国内で申請しました。

なお、平成23年1月に「MP-424」のC型慢性肝炎について、国内で申請しました。また、同月、導出先のノバルティスが「FTY720」の多発性硬化症について、スイスとオーストラリアで承認を取得しました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	561,417,916	561,417,916	大阪・東京 (各市場第一部)	単元株式数100株
計	561,417,916	561,417,916	—	—

(注) 平成22年10月29日の取締役会決議により、会社法第195条第1項の規定に基づき定款を変更し、平成22年12月1日付けで単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	561,417,916	—	50,000	—	48,036

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 324,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 560,238,000	560,238	—
単元未満株式	普通株式 855,916	—	—
発行済株式総数	561,417,916	—	—
総株主の議決権	—	560,238	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式358株が含まれております。

2 平成22年10月29日の取締役会決議により、会社法第195条第1項の規定に基づき定款を変更し、平成22年12月1日付けで単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

②【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 田辺三菱製薬株式会社	大阪府中央区北浜 二丁目6番18号	324,000	—	324,000	0.06
計	—	324,000	—	324,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,380	1,244	1,384	1,341	1,365	1,418	1,438	1,351	1,387
最低（円）	1,220	1,149	1,166	1,251	1,238	1,297	1,277	1,269	1,275

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,117	22,792
受取手形及び売掛金	※3 144,203	126,227
有価証券	78,389	59,726
商品及び製品	54,466	52,774
仕掛品	514	1,298
原材料及び貯蔵品	22,268	19,094
預け金	39,118	46,271
繰延税金資産	9,820	11,394
その他	4,425	4,714
貸倒引当金	△45	△41
流動資産合計	376,275	344,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 38,910	※1 41,359
機械装置及び運搬具（純額）	※1 16,720	※1 18,932
工具、器具及び備品（純額）	※1 3,701	※1 4,489
土地	50,287	50,931
リース資産（純額）	※1 26	※1 31
建設仮勘定	4,638	1,476
有形固定資産合計	114,282	117,218
無形固定資産		
のれん	118,223	125,765
その他	3,643	3,849
無形固定資産合計	121,866	129,614
投資その他の資産		
投資有価証券	140,034	139,133
繰延税金資産	12,932	14,300
前払年金費用	39,546	36,730
その他	13,473	15,658
貸倒引当金	△39	△44
投資その他の資産合計	205,946	205,777
固定資産合計	442,094	452,609
資産合計	818,369	796,858

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,305	27,557
短期借入金	2,793	2,410
1年内返済予定の長期借入金	15	30
未払金	16,543	20,202
未払法人税等	8,830	11,080
賞与引当金	5,466	11,155
その他の引当金	956	172
その他	10,305	5,161
流動負債合計	83,213	77,767
固定負債		
繰延税金負債	11,455	11,267
退職給付引当金	12,233	13,159
役員退職慰労引当金	5	4
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,627	1,627
スモン訴訟健康管理手当等引当金	3,808	4,205
HCV訴訟損失引当金	6,976	10,689
その他	2,155	1,327
固定負債合計	38,259	42,278
負債合計	121,472	120,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	451,186	451,185
利益剰余金	202,934	179,409
自己株式	△406	△277
株主資本合計	703,714	680,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,240	△3,218
繰延ヘッジ損益	△1,547	△378
為替換算調整勘定	△7,847	△6,251
評価・換算差額等合計	△12,634	△9,847
少数株主持分	5,817	6,343
純資産合計	696,897	676,813
負債純資産合計	818,369	796,858

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	320,227	319,559
売上原価	116,772	122,423
売上総利益	203,455	197,136
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,226	2,093
販売促進費	8,553	8,065
給料及び手当	26,542	26,310
賞与引当金繰入額	3,117	2,989
退職給付費用	3,717	2,722
役員退職慰労引当金繰入額	—	1
減価償却費	1,330	1,309
研究開発費	61,063	47,594
のれん償却額	7,601	7,607
その他	29,338	29,571
販売費及び一般管理費合計	143,487	128,261
営業利益	59,968	68,875
営業外収益		
受取利息	1,353	1,201
受取配当金	737	791
持分法による投資利益	411	363
その他	487	564
営業外収益合計	2,988	2,919
営業外費用		
支払利息	18	11
為替差損	972	837
寄付金	324	320
固定資産除却損	397	310
租税公課	—	219
その他	851	702
営業外費用合計	2,562	2,399
経常利益	60,394	69,395

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	302
過年度特許実施料戻入額	—	179
投資有価証券売却益	77	144
特別利益合計	77	625
特別損失		
投資有価証券評価損	233	4,270
事業休止関連損失	※1 2,251	※1 737
特別退職金	—	※2 448
減損損失	※3 1,824	※3 370
固定資産売却損	—	351
構造改革費用	※4 1,455	※4 146
その他	544	64
特別損失合計	6,307	6,386
税金等調整前四半期純利益	54,164	63,634
法人税、住民税及び事業税	18,178	20,629
法人税等調整額	4,337	3,869
法人税等合計	22,515	24,498
少数株主損益調整前四半期純利益	31,649	39,136
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△975	△121
四半期純利益	32,624	39,257

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	121,988	114,875
売上原価	45,767	44,588
売上総利益	76,221	70,287
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	776	730
販売促進費	2,924	2,753
給料及び手当	6,892	6,717
賞与引当金繰入額	2,973	2,876
退職給付費用	1,221	888
減価償却費	491	438
研究開発費	16,496	15,102
のれん償却額	2,534	2,535
その他	9,402	9,528
販売費及び一般管理費合計	43,709	41,567
営業利益	32,512	28,720
営業外収益		
受取利息	421	400
受取配当金	303	318
持分法による投資利益	328	397
その他	162	96
営業外収益合計	1,214	1,211
営業外費用		
支払利息	2	4
為替差損	739	574
寄付金	163	162
固定資産除却損	164	135
その他	172	134
営業外費用合計	1,240	1,009
経常利益	32,486	28,922

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	54	182
投資有価証券売却益	—	144
固定資産売却益	—	25
特別利益合計	54	351
特別損失		
投資有価証券評価損	24	2,026
減損損失	—	※1 370
固定資産売却損	—	351
構造改革費用	※2 927	※2 6
事業休止関連損失	※3 552	—
その他	192	64
特別損失合計	1,695	2,817
税金等調整前四半期純利益	30,845	26,456
法人税、住民税及び事業税	8,255	7,737
法人税等調整額	3,748	2,110
法人税等合計	12,003	9,847
少数株主損益調整前四半期純利益	18,842	16,609
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△230	56
四半期純利益	19,072	16,553

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	54,164	63,634
減価償却費	9,788	9,124
減損損失	1,824	370
のれん償却額	7,601	7,607
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△796	△909
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△763	△2,816
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	5
HCV訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,014	△3,713
受取利息及び受取配当金	△2,090	△1,992
支払利息	18	11
固定資産除売却損益 (△は益)	305	243
投資有価証券売却損益 (△は益)	△77	△144
投資有価証券評価損益 (△は益)	233	4,270
持分法による投資損益 (△は益)	△411	△363
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,625	△18,339
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,429	△4,279
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,992	11,106
未払金の増減額 (△は減少)	△2,127	△5,478
その他	△6,774	△7
小計	35,824	58,330
利息及び配当金の受取額	2,222	2,026
利息の支払額	△17	△10
補助金の受取額	400	—
法人税等の支払額	△28,556	△22,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,873	38,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△51,468	△67,334
有価証券の売却及び償還による収入	44,615	72,503
定期預金の預入による支出	△10,282	△13,610
定期預金の払戻による収入	1,553	14,739
長期預金の預入による支出	△636	△548
長期預金の払戻による収入	—	569
有形固定資産の取得による支出	△6,254	△5,535
有形固定資産の売却による収入	34	863
無形固定資産の取得による支出	△850	△564
投資有価証券の取得による支出	△22,326	△29,547
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,521	3,934
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	511	—
その他	710	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,872	△24,472

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△266	385
長期借入金の返済による支出	△698	△15
配当金の支払額	△15,712	△15,711
その他	△46	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,722	△15,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	△917
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49,585	△2,581
現金及び現金同等物の期首残高	116,903	62,958
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	190	5
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	59
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,508	60,441

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、持分法適用非連結子会社である広東田辺医薬有限公司は、重要性が増加したため、平成22年4月1日付けで連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 28社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>① 持分法適用非連結子会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、平成22年4月1日付けで興栄商事株式会社は、連結子会社である田辺総合サービス株式会社との吸収合併により解散したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>また、持分法適用非連結子会社である広東田辺医薬有限公司は、重要性が増加したため、持分法適用の範囲から除外し、平成22年4月1日付けで連結子会社に変更しております。</p> <p>② 変更後の持分法適用非連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、平成22年10月1日付けで当社が保有するサンケミカル株式会社の株式の一部を売却し、同社は関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「租税公課」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することにいたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「租税公課」は136百万円であります。</p>
	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「短期貸付金」を区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため、当第3四半期連結会計期間では流動資産の「その他」に含めることにいたしました。なお、当第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は222百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 218,049百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額3,646百万円が含まれております。</p> <p>2 偶発債務 保証債務 (金融機関借入に対する保証) 従業員の住宅資金 101百万円 長生堂製薬㈱ 3,364百万円</p> <p>※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 189百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 215,763百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額3,436百万円が含まれております。</p> <p>2 偶発債務 保証債務 (金融機関借入に対する保証) 従業員の住宅資金 121百万円 長生堂製薬㈱ 3,834百万円</p> <p>3 _____</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																												
<p>※1 事業休止関連損失 遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ」の事業休止に伴う製造休止費用等であります。</p> <p>2</p> <p>※3 減損損失 当社グループは原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っており、事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産および遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。当第3四半期連結累計期間において、1,824百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。</p>	<p>※1 事業休止関連損失 遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ注」の事業休止に伴う製造休止費用等であります。</p> <p>※2 特別退職金 関係会社への転籍に伴い発生した割増退職金であります。</p> <p>※3 減損損失 当社グループは原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っており、事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産および遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。当第3四半期連結累計期間において、370百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。</p>																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 本社ビル (大阪市中央区)</td> <td>管理及び 販売業務</td> <td>建物及び構築物</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>当社 淡路町ビル (大阪市中央区)</td> <td>管理及び 販売業務</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>983</td> </tr> <tr> <td>当社 平野町3号ビル (大阪市中央区)</td> <td>管理及び 販売業務</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>当社 平野町4号ビル (大阪市中央区)</td> <td>管理及び 販売業務</td> <td>土地、建物</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	当社 本社ビル (大阪市中央区)	管理及び 販売業務	建物及び構築物	350	当社 淡路町ビル (大阪市中央区)	管理及び 販売業務	土地、建物及び構築物	983	当社 平野町3号ビル (大阪市中央区)	管理及び 販売業務	土地、建物及び構築物	404	当社 平野町4号ビル (大阪市中央区)	管理及び 販売業務	土地、建物	85	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 九州支店ビル (福岡市博多区)</td> <td>販売業務</td> <td>土地、建物</td> <td>227</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	当社 九州支店ビル (福岡市博多区)	販売業務	土地、建物	227
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																										
当社 本社ビル (大阪市中央区)	管理及び 販売業務	建物及び構築物	350																										
当社 淡路町ビル (大阪市中央区)	管理及び 販売業務	土地、建物及び構築物	983																										
当社 平野町3号ビル (大阪市中央区)	管理及び 販売業務	土地、建物及び構築物	404																										
当社 平野町4号ビル (大阪市中央区)	管理及び 販売業務	土地、建物	85																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																										
当社 九州支店ビル (福岡市博多区)	販売業務	土地、建物	227																										
<p>場所ごとの内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 本社ビル (当社) 350百万円 (内、建物及び構築物350百万円) 淡路町ビル (当社) 983百万円 (内、土地619百万円、建物及び構築物363百万円) 平野町3号ビル (当社) 404百万円 (内、土地348百万円、建物及び構築物56百万円) 平野町4号ビル (当社) 85百万円 (内、土地66百万円、建物18百万円) <p>当連結会計年度において、当社は本社機能の集約・移転を実施しており、上記各ビルは当該集約・移転に伴い遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、公示価格等を勘案した合理的見積額により算定しております。</p> <p>※4 構造改革費用 「中期経営計画08-10」での取り組みである本社機能および研究機能の集約に伴う移転費用等ではありません。</p>	<p>場所ごとの内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 九州支店ビル (当社) 227百万円 (内、土地146百万円、建物81百万円) <p>九州支店は移転を計画しており、当該ビルは遊休資産となる見込みのため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、公示価格等を勘案した合理的見積額により算定しております。</p> <p>※4 構造改革費用 「中期経営計画08-10」での取り組みである連結子会社の事業再編に伴う費用等ではありません。</p>																												

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)</p>								
<p>1</p> <p>※2 構造改革費用 「中期経営計画08-10」での取り組みである本社機能および研究機能の集約に伴う移転費用等ではありません。</p> <p>※3 事業休止関連損失 遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ」の事業休止に伴う製造休止費用等があります。</p>	<p>※1 減損損失 当社グループは原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っており、事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産および遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。当第3四半期連結会計期間において、370百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="810 497 1437 681"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 九州支店ビル (福岡市博多区)</td> <td>販売業務</td> <td>土地、建物</td> <td>227</td> </tr> </tbody> </table> <p>場所ごとの内訳 ・九州支店ビル(当社) 227百万円(内、土地146百万円、建物81百万円) 九州支店は移転を計画しており、当該ビルは遊休資産となる見込みのため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、公示価格等を勘案した合理的見積額により算定しております。</p> <p>※2 構造改革費用 「中期経営計画08-10」での取り組みである連結子会社の事業再編に伴う費用等があります。</p> <p>3</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	当社 九州支店ビル (福岡市博多区)	販売業務	土地、建物	227
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)						
当社 九州支店ビル (福岡市博多区)	販売業務	土地、建物	227						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">25,611 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,066 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金に含まれる現金及び現金同等物 ※</td> <td style="text-align: right;">754 百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金に含まれる現金及び現金同等物 ※</td> <td style="text-align: right;">51,209 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,508 百万円</td> </tr> </table> <p>※CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)であります。</p>	現金及び預金	25,611 百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10,066 百万円	短期貸付金に含まれる現金及び現金同等物 ※	754 百万円	預け金に含まれる現金及び現金同等物 ※	51,209 百万円	現金及び現金同等物	67,508 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">23,117 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△8,956 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(流動資産その他)に含まれる現金同等物 ※</td> <td style="text-align: right;">174 百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金に含まれる現金同等物 ※</td> <td style="text-align: right;">39,106 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,441 百万円</td> </tr> </table> <p>※CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)であります。</p>	現金及び預金	23,117 百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△8,956 百万円	取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券	7,000 百万円	短期貸付金(流動資産その他)に含まれる現金同等物 ※	174 百万円	預け金に含まれる現金同等物 ※	39,106 百万円	現金及び現金同等物	60,441 百万円
現金及び預金	25,611 百万円																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10,066 百万円																						
短期貸付金に含まれる現金及び現金同等物 ※	754 百万円																						
預け金に含まれる現金及び現金同等物 ※	51,209 百万円																						
現金及び現金同等物	67,508 百万円																						
現金及び預金	23,117 百万円																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△8,956 百万円																						
取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券	7,000 百万円																						
短期貸付金(流動資産その他)に含まれる現金同等物 ※	174 百万円																						
預け金に含まれる現金同等物 ※	39,106 百万円																						
現金及び現金同等物	60,441 百万円																						

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数

普通株式 561,417千株

2. 自己株式の種類および株式数

普通株式 352千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

平成22年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	7,856百万円
(ロ) 1株当たり配当額	14円
(ハ) 基準日	平成22年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成22年6月23日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

平成22年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	7,855百万円
(ロ) 1株当たり配当額	14円
(ハ) 基準日	平成22年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成22年12月1日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	海外売上高の連結売上高に占める割合（%）
6,381	121,988	5.2

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	海外売上高の連結売上高に占める割合（%）
19,876	320,227	6.2

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2 各セグメントの海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、各セグメントの海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、医薬品の研究開発・製造・仕入・販売等を中心に事業活動を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、医療用医薬品および一般用医薬品等に関する事業を国内および海外で行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,231円73銭	1株当たり純資産額	1,194円79銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
純資産の部の合計	696,897百万円	純資産の部の合計	676,813百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	5,817百万円 (5,817百万円)	純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	6,343百万円 (6,343百万円)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 の純資産額	691,080百万円	普通株式に係る期末の純資産額	670,470百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられ た四半期連結会計期間末の普通株式の 数	561,065千株	1株当たり純資産額の算定に用いられ た期末の普通株式の数	561,161千株

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	58円14銭	1株当たり四半期純利益金額	69円96銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	32,624	39,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	32,624	39,257
期中平均株式数(千株)	561,164	561,124

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	33円99銭	1株当たり四半期純利益金額	29円50銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	19,072	16,553
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	19,072	16,553
期中平均株式数(千株)	561,168	561,075

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 7,855百万円

(ロ) 1株当たりの金額 14円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成22年12月1日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月2日

田辺三菱製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺三菱製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺三菱製薬株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

田辺三菱製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺三菱製薬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺三菱製薬株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 裕弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし
【本店の所在の場所】	大阪府中央区北浜二丁目6番18号
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋本町二丁目2番6号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役土屋裕弘は、当社の第4期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。